

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小澤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 平林 一彦

TEL 052-963-7501

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	159,934	△49.8	△17,015	—	△16,888	—	△17,187	—
21年3月期第2四半期	318,648	—	13,599	—	13,648	—	6,147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△39.62	—
21年3月期第2四半期	14.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	453,231	183,155	33.9	354.44
21年3月期	496,411	195,612	33.5	383.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 153,776百万円 21年3月期 166,235百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△32.4	△17,000	—	△16,900	—	△17,200	—	△39.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 434,487,693株 21年3月期 434,487,693株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 634,817株 21年3月期 630,087株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 433,855,071株 21年3月期第2四半期 433,856,905株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 平成22年3月期の期末配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、安定配当継続のため尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、在庫調整の進展と東アジア向け輸出の拡大を主因として持ち直しの傾向を辿っているものの、設備投資の減少や失業率の上昇を背景とし、依然として厳しい状況が続きました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車業界については、在庫調整の進展と小型車・ハイブリッド車など環境対応車の好調な販売、中国向けを中心とした輸出の拡大などにより回復基調が見られるものの、総合的な需要の回復には至っていないことから、総生産台数は前年同期比で大幅に減少しております。また、産業機械などの分野においても企業収益の落ち込みによる設備投資の大幅な減少などにより、需要の低迷が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、固定費を中心とした徹底したコスト削減による収益力の強化を実施しておりますが、需要環境の低迷による生産、販売数量の大幅な落ち込みにより、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,599億34百万円と前年同期比1,587億13百万円(49.8%)の減収、利益面においても前年同期比305億36百万円悪化し168億88百万円の経常損失、四半期純損失は171億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材は、主要需要分野である日系自動車産業の在庫調整の進展により前年度の1～3月期を底として回復傾向を続けておりますが、設備投資の減少などによる産業機械向け需要の大幅な減少を受け、高級鋼の不振が継続しております。なかでも工具鋼需要については実需の低迷を背景に国内外の流通在庫の在庫調整が長期化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比50.2%の減少となりました。また、売上高についても販売数量の減少と主要原材料である鉄スクラップ価格の下落に伴う販売価格の見直しを実施した結果、前年同期比55.0%減少の857億40百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品は、中国、韓国からの需要増を受けて在庫調整が当第1四半期にて完了し、足元の受注量は前年同期並みまで回復しておりますが、生産数量の減少と主要原材料であるニッケル価格の下落および為替の円高影響を受けております。磁材製品についてはHDD需要の急回復はあるものの、産業機械向け需要の低迷などにより売上高は減少しております。また、薄膜・電子材料は、需要の低迷とコバルト価格の下落に伴う売価変化の影響がありました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は、前年同期比53.6%減少の178億56百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、小型車向けの需要は回復傾向にあるものの、トラック、RV車などの大型車や建機、産機向けの需要低迷が継続していることから、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも低位に推移しました。また、精密鍛造品は、欧州自動車市場の減速による在庫調整の過程であったことから主力のディーゼルターボ部品が大きく減少しております。産業機械部品関連は、航空機向け需要は比較的堅調ではあるものの、国内外市場における設備投資の低迷の影響から、在庫調整が継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比47.0%減少の321億92百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリングは、環境設備、工業炉製品ともに官需、民需の急激な落ち込みによって受注は大きく減少しております。一方、売上高については、受注減少の影響はあるものの、過去に受注した溶解設備、真空浸炭炉などの大型案件の売上が計上されたことから、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は、前年同期比11.9%減少の150億67百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品は、需要の大幅な縮小と在庫調整の長期化によって、引き続き低位に推移しました。また、粉末製品についても、ハイブリッド車向け軟磁性材料は好調なものの、その他の需要分野である産業機械向け製品を中心に減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の新素材の売上高は、前年同期比53.3%減少の29億85百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービスは、景気低迷による流通部門の減少はあったものの、不動産、建築部門において大型の売上が計上されたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.4%増加の60億91百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ431億79百万円減少し4,532億31百万円となりました。総資産の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「たな卸資産」の減少231億13百万円…主としてたな卸資産圧縮活動の推進による減少。
- ・流動資産「その他」の減少309億75百万円…主として譲渡性預金281億円の解約による有価証券の減少。

また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ124億56百万円減少し1,831億55百万円となりました。純資産額の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の減少180億55百万円…主として四半期純損失171億87百万円の計上による減少。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.9%となり、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント上昇し、1株当たり純資産額は354円44銭と前連結会計年度末に比べ28円72銭減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、各種の景気対策効果の発現や対外経済環境の改善、在庫調整の終結等によって持ち直しに向かっていくことが期待されます。しかし一方では、深刻な雇用情勢が続いていることや設備投資需要の冷え込み、さらには経済対策の反動による景気下振れリスクも存在しており、当面の経済環境は厳しい情勢が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社におきましては低操業下での確固たる利益確保を目的とした抜本的なコスト構造改革を推進するとともに、成長分野である海外新興国市場の開拓、環境関連製品を中心とした新規事業の育成に注力し、収益構造の再構築に努めてまいります。また、原材料価格の乱高下に対しては、サーチャージ制の導入をはじめとする価格体系の見直しを進めるとともに、リードタイムの短縮、たな卸資産の圧縮による収益基盤の安定化とキャッシュ・フローの改善に取り組み、財務体質の改善を推進してまいります。

当期の業績見直しにつきましては、設備投資の低迷に伴う産業機械向け製品の需要減等を勘案し、前回(平成21年4月30日)の業績予想を修正しております。

なお、当期の中間配当につきましては、現下の厳しい損益状況および経営環境の先行きが不透明であることを踏まえ、見送ることといたします。期末および年間の配当予想額につきましては、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期(実績)	532,655	9,115	8,533	△8,147
平成22年3月期(予想)	360,000	△17,000	△16,900	△17,200

(注) 業績予想の前提とする当下半期の主要な価格指標は次のとおりであります。

・為替レート	90.0円/\$
・鉄スクラップ[中部地区H2建値]	22,000円/t
・ニッケル [LME市況]	8.00\$/lb
・モリブデン [メタルズウィーク誌市況]	18.0\$/lb

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,990	23,112
受取手形及び売掛金	74,165	79,428
たな卸資産	90,263	113,376
その他	5,763	36,739
貸倒引当金	△276	△405
流動資産合計	200,906	252,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,199	54,814
機械装置及び運搬具(純額)	71,782	74,976
その他(純額)	42,900	41,538
有形固定資産合計	168,882	171,329
無形固定資産	1,683	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	58,487	48,295
その他	24,033	23,884
貸倒引当金	△762	△652
投資その他の資産合計	81,758	71,527
固定資産合計	252,325	244,159
資産合計	453,231	496,411

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,568	45,491
短期借入金	55,197	90,565
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	629	1,043
賞与引当金	5,062	5,405
その他の引当金	117	301
その他	12,787	21,269
流動負債合計	129,462	174,176
固定負債		
社債	21,050	21,100
長期借入金	97,064	85,009
退職給付引当金	6,939	6,831
その他の引当金	846	1,020
負ののれん	13	14
その他	14,700	12,647
固定負債合計	140,613	126,622
負債合計	270,075	300,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,544	28,546
利益剰余金	83,508	101,564
自己株式	△300	△299
株主資本合計	148,926	166,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,457	△931
繰延ヘッジ損益	0	△6
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△963	△1,167
評価・換算差額等合計	4,850	△748
少数株主持分	29,379	29,377
純資産合計	183,155	195,612
負債純資産合計	453,231	496,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	318,648	159,934
売上原価	278,110	156,421
売上総利益	40,538	3,513
販売費及び一般管理費	26,939	20,529
営業利益又は営業損失(△)	13,599	△17,015
営業外収益		
受取利息	66	47
受取配当金	1,054	605
負ののれん償却額	—	1
持分法による投資利益	464	—
為替差益	227	150
助成金収入	—	688
その他	814	777
営業外収益合計	2,628	2,270
営業外費用		
支払利息	1,297	1,329
持分法による投資損失	—	100
その他	1,281	713
営業外費用合計	2,578	2,143
経常利益又は経常損失(△)	13,648	△16,888
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
貸倒引当戻入額	95	3
固定資産売却益	31	2
特別利益合計	127	29
特別損失		
事業構造改善費用	—	64
投資有価証券評価損	738	2
その他	13	11
特別損失合計	751	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,024	△16,937
法人税、住民税及び事業税	4,694	530
法人税等調整額	604	△135
法人税等合計	5,298	394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,577	△145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,147	△17,187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,024	△16,937
減価償却費	11,011	10,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	105
その他の引当金の増減額(△は減少)	△513	△358
受取利息及び受取配当金	△1,121	△652
支払利息	1,297	1,329
為替差損益(△は益)	△129	81
持分法による投資損益(△は益)	△464	100
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△16
投資有価証券評価損益(△は益)	738	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△41	△7
有形固定資産除却損	383	386
売上債権の増減額(△は増加)	569	5,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,785	23,384
仕入債務の増減額(△は減少)	6,581	△101
その他	3,772	△7,052
小計	22,246	15,348
利息及び配当金の受取額	1,200	605
利息の支払額	△1,245	△1,395
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,273	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,927	15,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△626	△300
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△11,505	△8,231
有形固定資産の売却による収入	193	22
投資有価証券の取得による支出	△639	△5,307
投資有価証券の売却による収入	0	101
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△16	△86
貸付金の回収による収入	39	55
その他	△160	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,115	△10,722

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,485	△21,004
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	1,819	19,946
長期借入金の返済による支出	△2,366	△22,416
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△1,735	△874
少数株主への配当金の支払額	△549	△234
その他	△11	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,642	△24,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,504	△19,918
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	50,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,755	30,545

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	190,612	38,512	60,691	17,109	6,396	5,325	318,648	—	318,648
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,715	861	17,242	396	409	3,922	42,547	(42,547)	—
計	210,328	39,373	77,933	17,505	6,805	9,248	361,195	(42,547)	318,648
営業利益	4,385	1,886	4,687	967	929	746	13,602	(3)	13,599

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	85,740	17,856	32,192	15,067	2,985	6,091	159,934	—	159,934
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,979	420	5,921	254	170	4,020	20,766	(20,766)	—
計	95,720	18,276	38,113	15,322	3,156	10,111	180,701	(20,766)	159,934
営業利益又は 営業損失(△)	△12,898	△1,279	△2,759	1,338	△2,011	589	△17,020	5	△17,015

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

< 参考資料 >

平成22年3月期 第2四半期決算発表

平成21年10月29日
大同特殊鋼株式会社

連 結

1. 当第2四半期累計期間のセグメント別売上高
(単位：百万円、%)

	21年9月 (前年同期差)		
	第2四半期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	85,740	-104,871	-55.0
電 子 ・ 磁 性 材 料	17,856	-20,655	-53.6
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	32,192	-28,499	-47.0
エ ン シ ン ー ア リ ソ ン ク ー	15,067	-2,041	-11.9
新 素 材	2,985	-3,410	-53.3
流 通 ・ サ ー ビ ス	6,091	765	14.4
計	159,934	-158,713	-49.8

2. 要約連結損益計算書 (四半期累計期間)
(単位：百万円、%)

	21年9月 (前年同期差)		
	第2四半期	増減額	増減率
売 上 高	159,934	-158,713	-49.8
営 業 利 益	△ 17,015	-30,614	—
営 業 外 収 益	2,270	-357	—
営 業 外 費 用	2,143	-435	—
経 常 利 益	△ 16,888	-30,536	—
特 別 利 益	29	-98	—
特 別 損 失	78	-672	—
税 引 前 純 利 益	△ 16,937	-29,961	—
法 人 税 等	394	-4,903	—
少 数 株 主 利 益	△ 145	-1,723	—
当 期 純 利 益	△ 17,187	-23,334	—

3. 当第2四半期累計期間経常利益増減要因 (前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料等市況	193	1. 販売数量減	445
2. 固定費圧縮	137	2. 販売価格下落	159
3. 変動費改善	4	3. 生産減によるロス	23
4. 営業外損益	1	4. 内容構成差	13
計 (a)	335	計 (b)	640
		差引 (a) - (b)	-305

	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期
H2 建値 (千円/t)	52.9	19.7
ニッケル(LME) (\$/1b)	10.13	6.95
モリブデン(MW) (\$/1b)	33.2	11.8

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 21年9月末	前期 21年3月末	増減	科目	当第2四半期 21年9月末	前期 21年3月末	増減
流動資産	200,906	252,251	-51,345	負債	270,075	300,799	-30,723
現 預 金	30,990	23,112	7,878	営 業 債 務	45,568	45,491	77
営 業 債 権	74,165	79,428	-5,263	有 利 子 負 債	183,848	207,123	-23,274
た な 卸 資 産	90,263	113,376	-23,113	そ の 他	40,659	48,184	-7,525
そ の 他	5,487	36,333	-30,846	純資産	183,155	195,612	-12,456
固定資産	252,325	244,159	8,165	株 主 資 本	148,926	166,983	-18,057
有 形 固 定 資 産	168,882	171,329	-2,446	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,850	△ 748	5,598
無 形 固 定 資 産	1,683	1,301	381	少 数 株 主 持 分	29,379	29,377	1
投 資 そ の 他 の 資 産	81,758	71,527	10,230	負債純資産合計	453,231	496,411	-43,179
資産合計	453,231	496,411	-43,179				

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)			(当初予想値との差)	
	22年3月期	増減額	増減率	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	204,400	-102,430	-33.4	6,900	3.5
電 子 ・ 磁 性 材 料	40,600	-24,131	-37.3	6,100	17.7
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	68,600	-35,547	-34.1	-2,400	-3.4
エ ン ジ ン ・ ニ ア リ ン ク	29,000	-7,640	-20.9	500	1.8
新 素 材	6,800	-3,534	-34.2	-3,200	-32.0
流 通 ・ サ ー ビ ス	10,600	628	6.3	2,100	24.7
計	360,000	-172,655	-32.4	10,000	2.9

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)			(当初予想値との差)	
	22年3月期	増減額	増減率	増減額	増減率
売 上 高	360,000	-172,655	-32.4	10,000	2.9
営 業 利 益	△ 17,000	-26,115	—	-7,500	—
経 常 利 益	△ 16,900	-25,433	—	-6,900	—
当 期 純 利 益	△ 17,200	-9,052	—	-6,200	—

7. 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料等市況	317	1. 販売数量減	541
2. 固定費圧縮	167	2. 販売価格下落	236
3. 変動費改善	32		
4. 営業外損益	7		
計 (a)	523	計 (b)	777
		差引 (a) - (b)	-254

	前 期 21年3月期	予 想 22年3月期
H2 建値 (千円/t)	33.0	20.9
ニッケル(LME) (\$/1b)	7.48	7.48
モリブデン(MW) (\$/1b)	23.0	14.9

8. 予想経常利益増減要因 (当初予想値対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	10	1. 原材料等市況	60
2. 販売数量増	5	2. 内容構成差	35
3. 変動費改善	3		
4. 固定費圧縮	2		
5. 営業外損益	6		
計 (a)	26	計 (b)	95
		差引 (a) - (b)	-69

	当初予想 22年3月期	予 想 22年3月期
H2 建値 (千円/t)	22.0	20.9
ニッケル(LME) (\$/1b)	5.50	7.48
モリブデン(MW) (\$/1b)	12.0	14.9

9. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 (21年3月期)		当期 (22年3月期)		増減額	
	上半期	通期	上半期	通期予想	上半期	通期
設 備 投 資 額	11,200	13,400	3,700	8,900	-7,500	-4,500
減 価 償 却 費	11,011	21,809	10,071	20,000	-940	-1,809